

---

## 特集：ロシアの社会保障 趣 旨

---

ソ連崩壊後、1992年にロシアの体制転換が始まって以来20年余りが過ぎた。社会主義政権の崩壊は数多くの経済的問題を生じせしめたが、それは社会保障の側面についても当てはまる。社会保障政策そのものは一般的に貧困の削減を旨とすると言って良いであろうが、貧困のあまりの広範化は政府のとり得る対策を無効なものとしてしまったのが体制転換初期の状況であった。制度的にはさまざまな法制化が進められたが（篠田, 2003）、社会保障関連給付の遅滞や給付される金額の小ささは、体制転換当初の社会保障政策の有効性に疑問を投げかけるに足るものであった。

しかしながらそうした状況は、1999年以降は世界金融危機の発生時を除き持続的な経済成長が見られる中、過去のものとなりつつある。石油・ガスを中心とする天然資源の継続的輸出によって潤沢になった財政状況は、ようやくロシアにおいても実効性のある社会保障政策の実施を可能なものとしたと見えるのである。本特集はそのようなロシアの社会経済状況を背景に、社会保障政策の整備がどこまで進み、そしてさらに今後何が求められていくことになるのか、ということ进行を明らかにするべく編まれたものである。

第一論文「ロシアの社会保障をめぐる社会経済環境の変化」（雲和広）は、社会保障政策の構築が喫緊の課題となった1990年代前半より、その充実が逐次図られるようになった2000年代に入ってからロシアにおける経済状況と社会環境の変遷を辿ったものである。ここでは総論として、(1) 貧困の広範化とそれによる社会保障政策の必要性の高まり、(2) 死亡率の上昇と医療整備の課題、(3) 高齢化と年金財政の状況、そして(4) 少子化と育児支援にかかわる環境について描写される。これに続く三論文はそれぞれ、ロシアの医療政策とその制度・貧困削減策の現段階・ロシアにおける子育て支援制度、を詳述する。

保険事情・医療事情に始まり、無償の医療行為と有償の薬剤とを基礎とするロシアの医療制度をとりまとめているのが第二論文「ロシアの保険医療事情と政策・制度の動向」（衣川靖子）である。制度はあ

る程度整ったが、行政システムの非効率性やロシア人一般の生活習慣に起因する問題の解決は容易ではないことも指摘される。日本において、ロシアの医療制度を主題とした先行研究は非常に限られており、ごく最近の状況まで追っている本論文の与える示唆は大きいものであろう。

広範化した貧困は、ロシアのどのような社会階層を襲ったのか。そしてそれに対して、貧困閑緩和策としての生活保護制度はどのように構築されているのか。第三論文「ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策」（武田友加）は、ロシアの家計分析で広く利用されているロシア長期モニタリング調査の個票を用い、有業（ワーキングプア）・子供を持つ家計が貧困層の中心を占めている、という他国にも見られる様相を抽出している。生活保護行政のターゲットイングと実際の貧困層との乖離という問題を描きつつ、就業支援策の実施やインフォーマルな生活扶助制度を公的制度に取り入れるなどの方向性は肯定的にとらえ得ることを指摘する。

日本同様に少子化と総人口の減少に苦しんできたソ連崩壊後のロシアであったが、連邦崩壊から20年を過ぎ、人口状況には顕著な改善が見られる。第四論文「ロシアにおける子育て支援政策の現状と課題」（村知稔三）は、ロシア経済の回復が顕著になった2000年代半ば以降に導入された積極的な子育て支援政策を概観し、人口構造の影響と相まって肯定的な状況が生じていることを描く。だが同時に、就学前保育施設はソ連崩壊後一時激減したこともあり、出生率が上昇を続けている現在では保育園待機児童の拡大という問題が生じていることも浮かび上がる。

紙幅の都合から年金制度については、随所で触れられているものの詳細を検討することは出来なかった。しかしながら本特集は、2000年代後半以降のロシアにおける社会保障制度の総覧を行う、日本国内では初めての試みであると言える。より具体的な因果関係の分析や財政の分析などが今後必要となることは言うまでも無いが、その礎石となることが出来れば幸いである。

（雲 和広 一橋大学経済研究所教授）

#### 参考文献

篠田優（2003）、「ロシアにおける社会保障」、『海外社会保障研究』、第144号、pp.42-52.

---